

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL http://www.bergearth.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO財務経理本部管掌 (氏名) 富永 真哉 (TEL) 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 2022年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	5,372	3.4	△54	-	△56	-	122	-
2020年10月期	5,197	6.4	△124	-	△132	-	△214	-

(注) 包括利益 2021年10月期 119百万円(-%) 2020年10月期 △186百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	96.25	93.92	12.7	△1.2	△1.0
2020年10月期	△168.88	-	△21.0	△3.2	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 △5百万円 2020年10月期 △20百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	5,094	1,245	19.9	799.60
2020年10月期	4,662	1,138	19.5	715.12

(参考) 自己資本 2021年10月期 1,015百万円 2020年10月期 907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	481	△526	282	964
2020年10月期	311	△605	533	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	10.00	10.00	12	-	1.0
2021年10月期	-	0.00	-	10.00	10.00	12	10.4	1.1
2022年10月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		-	

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,590	22.6	10	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年10月期の連結業績予想については、2021年11月30日に取得いたしました伊予農産株式会社の企業結合に係る会計処理が確定しておらず、合理的な予想数値の算定が困難なため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益については開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	1,269,900株	2020年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	2021年10月期	247株	2020年10月期	247株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	1,269,653株	2020年10月期	1,269,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	5,217	1.3	△20	-	△42	-	129	-
2020年10月期	5,148	6.0	△115	-	△157	-	△234	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	102.18	99.71
2020年10月期	△184.33	-

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年10月期	4,360	971	971	854	22.3	765.05	765.05	
2020年10月期	3,898	854	854	854	21.9	673.35	673.35	

(参考) 自己資本 2021年10月期 971百万円 2020年10月期 854百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、再び緊急事態宣言が発令されるなど依然として厳しい状況が続いておりましたが、日本国内では様々な感染予防策が講じられ、ワクチン接種が進むにつれて感染拡大が抑えられたことにより、経済活動が正常に戻りつつあります。しかしながら、世界的には、再び感染が拡大している地域もあり、今後の変異株の動向等、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

日本の農業を取り巻く環境は、農業の成長産業化に向けて農政改革が推進されており、農林水産物・食品の輸出額や農業所得が増加傾向にあり、新規就農支援、認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押しにより青年層の新規就農者や法人経営体が増加するなど、成果が着実に現れてきております。一方で、基幹的農業従事者の減少や高齢化が一層進む中、日本の農業を持続的に発展させていく為に、農地や設備などの有形資産とともに、技術、ノウハウ、人脈といった無形資産を次の世代へ引き継いでいく事業継承も克服すべき課題となっております。加えて、農業は自然資本に直接関わっている産業である為に環境の影響を大きく受けます。近年の異常気象や大規模な自然災害の激甚化により、農作物の不作や野菜価格の高騰、気候の変動による適期作業のタイミングが難しくなってくるなど様々な問題が懸念されております。また、労働力不足等に直面している日本の農業においては、植物工場やロボット、ICTを活用した生産体系の仕組みを開発し、AI等の先端技術の活用による「スマート農業」の実装を加速させていくことがますます重要となっており、生産力の向上と持続性の確立をイノベーションで両立させていく必要があります。労働生産性の向上と現場作業の省力化・効率化や情報共有の簡素化により、生産管理データの活用による需要予測や計画的な供給生産システムの構築などとともに、現場の諸課題を解決することが期待されております。また、世界的に持続可能性に配慮した環境負荷低減の実現が目指されています。あらゆる産業で持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が目指される中で、ますます環境対応が重視され、具体的な対応が求められています。農業の業界においても、将来を見据えた持続可能な食料システムをつくることが急務となっており、環境に配慮した資材や仕組みを選択している先端事例の情報収集により、流通の効率化と合理化に向けた現場の環境整備に取り組むことが事業成長の機会になるものと捉えて、積極的な行動変容が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「人々の食と暮らしを豊かにする」を企業理念に掲げ、国内外の農産物の生産及び安定供給に深く関わる農業の果たす社会的役割に責任を持ち、安定的な成長と収益の改善を目標として取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国内外での営業活動が制限されましたが、従業員の感染対策を徹底し、新規顧客訪問や営業活動及び生産活動を継続してきた結果、売上高5,372,134千円(前期比3.4%)の増収となりました。損益面につきましては、生産体制や生産工程の見直しを行うことにより製造コストの圧縮を図り、国内外での活動が制限されたことによる移動費等が抑えられたことにより、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業損失54,184千円(前期は営業損失124,479千円)、経常損失56,881千円(前期は経常損失132,395千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社農場の設備投資に伴い交付決定をしておりました「産地生産基盤パワーアップ事業費補助金」等に基づく補助金収入262,487千円計上と圧縮積立金の計上及び税効果会計の適用等による法人税等調整額65,511千円を計上したことにより、122,198千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失214,423千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限される状況の中、感染対策を行った上での顧客訪問を行い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した圃場案内や製品紹介などの営業活動を継続してまいりました。また、他社との差別化を図るため、キュウリのワクチン接種苗の販売強化及び生産体制の構築、ホームセンター向けに花苗の企画提案等を行ってまいりました。生産体制につきましては、本社農場で閉鎖型育苗施設の新設や育苗施設の改築が行われ、2021年2月より稼働を開始しており、日本国内の気候変動が従来以上に複雑に顕在化し、農業生産の活動に対する影響が懸念されている状況において、閉鎖型育苗施設の本格稼働は、年間を通じて安定したウリ科の苗供給ができる生産体制を可能といたしました。今後も、生産者の高齢化等により生産規模の縮小が進み競合他社との受注競争も増すことが想定されるため、グループ一丸となり品質の安定化を第一に新たなサービスや製品の提案に取り組んでまいります。

売上面におきましては、閑散期の受注拡大と大規模菜園向けの営業活動推進、ホームセンター向けの多品目強化推進により増加となりました。特に北海道、東北においては、育苗センター・他社育苗業者の生産能力減を背景として、主にキュウリ苗を中心に受注が増加いたしました。一方で、九州においては、トマトの市況価格低迷による品目転換と買い控えが顕在化している状況下、同業他社との競争が激しくトマト苗の受注が減少いたしました。損益面におきましては、本社農場、ベルグ福島の生産設備新設及び改築により生産に使用する消耗品や減価償却費が増加した一方で、技術指導に当たっている熟練社員を含め、ピーク時に接ぎ木に専念させることで生産効率が改善するなど、各農場において生産体制や生産工程の見直しが行われたことにより原材料や労務費の増加が抑えられました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,131,401千円(前期比1.3%増)、セグメント利益(営業利益)459,826千円(前期比23.8%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	2,237,477	95.9
キュウリ苗	1,401,973	108.1
ナス苗	360,405	103.8
スイカ苗	345,680	103.5
メロン苗	248,772	102.1
ピーマン類苗 (注1)	229,794	103.5
その他(注2)	307,295	107.1
合 計	5,131,401	101.3

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注1, 2)	2,365,452	103.5
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗) (注2)	1,722,706	100.9
セル苗(406穴~72穴) (注1, 2)	956,847	97.1
その他	86,395	101.8
合 計	5,131,401	101.3

(注1) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレイ)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

(注2) ツイン苗は、ポット苗、セル苗の規格分類へ区分しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より当社オリジナル製品へ区分を変更しております。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	848,060	111.7
関東	1,707,929	101.7
甲信越(注)	433,977	105.9
中部・北陸	306,651	100.0
近畿・中国	516,303	99.5
四国	404,328	100.3
九州・沖縄	914,150	92.7
合 計	5,131,401	101.3

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、家庭園芸向けに品種提案を行ってきたことによるPB品種種子の販売強化、生産者向けに土壌病害における有効な効力をもつ肥料などの商品提案を含めた幅広い営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の再拡大により営業活動やお客様との商談も制限されておりますが、新規顧客への販売推進を行いながら、研究開発部門における商品の効果的な利用方法の発掘、関連会社での優良種子の品種の改良・開発、農業関連メーカーとの商品開発などを行い商品ラインナップの充実を図り売上拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高79,453千円(前期比6.7%減)、セグメント利益(営業利益)1,328千円(前期はセグメント損失4,452千円)となりました。

今後は、2021年10月18日に株式交換契約を締結し、2021年11月30日を効力発生日として連結子会社となった伊予農産株式会社や肥料メーカー等協力企業との連携をさらに深め、顧客開拓や新たな商品提案を行ってまいります。さらに、現在推進中のワクチン接種苗に使用している製剤について、2022年1月より販売権が移管され植物ワクチン製剤を一手に取り扱うことになったため、ワクチン接種苗と共に、国内での普及活動を強化してまいります。

(海外事業)

当事業部門におきましては、前連結会計年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、中国国内での生産及び営業活動の制限が続いております。この様な厳しい環境に対応する為、鉢花の生産販売事業を中断し、また現地生産者との競争が激しくなってきたことから債権回収を徹底する為、苗及び青果物の販売を抑制しております。経費面につきましては、生産を縮小したことにより人員や生産設備の減少し製造コストが減少いたしました。また、2017年12月に中国北京に設立した欣環(北京)農業科技有限公司につきましては、中国国内での農事業の企画・運営会社として準備を進めておりましたが、現地企業との条件交渉が長期化していた上に、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、中国国内での活動休止を余儀なくされました。このような状況において、単独で現地での活動及び交渉を進めることが困難であると判断し解散をいたしました。

今後は、アフターコロナを見据えた新たな体制作りと施策に改めて取り組んでいくことが重要であると判断し、様々な可能性のある中国の農業関連マーケットでの事業展開を見なおす必要性があると判断しております。引き続き、中国での肥料販売、韓国では肥料販売に加え日本国内向けの種子や苗の輸出に注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,646千円(前期比38.4%減)、セグメント損失(営業損失)37,099千円(前期はセグメント損失63,828千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、前連結会計年度より小売事業を行うファンガーデン株式会社を連結範囲に含めました。小売事業は、総合園芸店を2店舗運営しており、店舗及びインターネット販売を通じて家庭園芸を行う一般消費者からプロの生産者向けに、当社が生産した各種苗を始め、地域の生産者に出品していただき、様々な植物や青果物、農業関連資材等を販売しております。また、店舗外営業にも注力しており、観葉植物のレンタル販売や愛媛県内の青果物や農産物の加工品の予約販売にも積極的に取り組んでおり、新規パートナーとの取引が売上の拡大に繋がっております。経費面につきましては、店舗の販売体制強化の為、人員を増加し人件費等が増加してはいたしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗でのイベント開催が縮小され広告宣伝費等が減少したことで、販売費及び一般管理費の増加が抑えられました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高131,632千円、セグメント損失(営業損失)は11,513千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ182,225千円(8.1%)増加の2,427,034千円となりました。これは、10月の売上減少及び取引条件の変更により受取手形及び売掛金が147,431千円減少した一方で、現金及び預金が235,636千円、電子記録債権が128,316千円増加、新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの輸送が不安なこともあり、培土等の調達を事前に行った為、原材料及び貯蔵品が18,738千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ249,626千円(10.3%)増加の2,667,172千円となりました。これは、愛媛本社農場及びベルグ福島の生産設備が完成したことにより、建物及び構築物が351,580千円増加し、建設仮勘定が167,285千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ185,050千円(7.3%)減少の2,344,831千円となりました。これは、愛媛本社農場の生産設備の中間金支払いに伴う繋ぎ資金及び運転資金を返済したことにより、短期借入金が177,930千円、また、支払手形及び買掛金が36,740千円、未払金が57,879千円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ509,876千円(51.3%)増加の1,504,187千円となりました。これは、本社農場の新設設備に対する設備資金及び運転資金の調達により、長期借入金が421,101千円、資産除去債務が15,554千円が増加したこと等によるものであります。また、本社農場の設備に対して圧縮積立金の計上等に伴い、繰延税金負債が65,385千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ107,025千円(9.4%)増加の1,245,188千円となりました。これは、利益剰余金が109,501千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ235,636千円(32.3%)増加の964,407千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、481,540千円(前連結会計年度は311,441千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益202,842千円、減価償却費243,376千円、売上債権の増減額19,115千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△526,691千円(前連結会計年度は△605,584千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△506,366千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282,426千円(前連結会計年度は533,961千円の収入)となりました。これは、短期借入れによる収入677,930千円、短期借入金の返済による支出△855,860千円、長期借入れによる収入804,000千円、長期借入金の返済による支出△332,409千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率	31.0%	30.5%	19.5%	19.9%
時価ベースの自己資本比率	65.3%	76.4%	61.2%	62.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9倍	5.3倍	6.4倍	4.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.4倍	55.7倍	53.5倍	59.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後も新型コロナウイルス感染症の影響は懸念されますが、日本国内ではワクチン接種が進み、感染予防が定着したことにより、徐々に経済活動が戻ってきており、緩やかながら景気回復傾向に向かうものと思われま

す。当社グループでは、2021年度からの3カ年を「Change&Innovation2023」とし、中期経営目標を掲げており、2022年10月期は2年目となりました。今後も引き続き、成長戦略として掲げている三つの柱「全国農場展開」「多角化・多品目化」「グローバル化」の基、アグリベンチャー企業として革新的な技術やひらめきを形にする新たなビジネスに挑戦し「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、農業を中心としたフードバリューチェーンの構築に挑戦し続けることにより、持続可能な発展と事業展開を進めてまいります。また、研究開発にも注力しており、既存の「苗品質及び付加価値」の向上を目指した研究や「品種特性、資材評価のための栽培実証試験」「新たな商品の開発」に加え、2022年10月期から連結子会社であるベルグ福島株式会社において「植物ワクチン」の開発を本格的に開始し、化学農薬に依存しない効果的な防除対策の実現、環境に配慮した生産と安定的な生産、品質向上が期待されており、今後の日本農業に貢献し、当社グループの事業発展に向け必要な研究活動を積極的に行ってまいります。

さらに、2021年11月30日に株式交換により連結子会社となった伊予農産株式会社との経営統合により、苗事業における原材料の調達力を上げることによる収益の改善、また、地域に根付いた営業活動を推し進め、農業生産者を含む顧客への新たなサービスを提供することが可能となることにより、当社の掲げる成長戦略を加速させ、中期経営目標の達成に向け、更なるスピードアップが期待されます。

上記の成長戦略を推し進めるために、事業の見直し及び業務改善を行い経費削減に努め収益力の改善を図ります。そして、新たな事業展開に加え持続的な成長を高めることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、2022年10月期の業績は、売上高6,590百万円、営業利益10百万円を予想しておりますが、2021年11月30日取得いたしました伊予農産株式会社の企業結合に伴う会計処理が完了しておらず、合理的な予想数値の算出が困難なため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益についての予想につきましては、数値確定後に速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、全国へ安定的に野菜苗の生産供給を行う為、育苗設備の増設、新たな生産設備導入など積極的に設備投資を行っております。また、農業を中心としたフードバリューチェーンの構築に向け、種子の開発、農業関連資材等の仕入販売、小売事業展開、海外での苗事業及び農業資材販売等を積極的に行っており、事業活動及び人材強化を図ってまいりました。このような中、2020年10月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、また、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したこと等により販売費及び一般管理費も増加いたしました。2021年10月期は、中期経営目標を設定し、三つの成長戦略を柱とした事業展開及び収益改善を目指し、販売費及び一般管理費の見直し、生産工程や生産効率の改善により当初の業績予想より改善はされましたが、2期連続での営業損失計上となりました。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け、以下の事項に取り組んでまいります。

野菜苗・苗関連事業につきましては、自社農場の増設及び連携企業との農場展開により、安定的な供給と生産者により近い農場からの出荷体制を整え、新規需要の開拓を行い、売上拡大を図ります。また、閑散期対策の一つでもある「苗の多品目化」へ向けて自社での花苗、葉菜苗等の生産品目の拡大、パートナー農場や農業関連企業との関係を強化し、戦略的なパートナーシップを構築することで安定的な生産と多様な品種・品目の供給が可能となり、閑散期における売上拡大と収益力向上を実現させ、当事業を重要な経営基盤として強化してまいります。

一方で、生産拡大に向けて、雇用の確保が重要となり、条件等含め今後も厳しい状況が続くと想定されるため、生産量の増加に伴い労務費の増加も見込んでおりますが、生産工程の見直しを図り、作業効率を改善することにより収益力の向上に努めてまいります。また、新たに連結子会社となる伊予農産株式会社との連携により購買力を強化し、原材料の調達コストの削減を図ります。

農業・園芸用タネ資材販売事業につきましては、生産者のニーズに応える高付加価値商品の推進及び横展開での売上の拡大を図り、関連会社である株式会社むさしのタネと共同で耐病性などに優れた付加価値の高い種子の開発等を行い国内外への供給を目指してまいります。また、日本国内の農業関連メーカーとの連携を高め、農業生産者の持続可能な生産に貢献できる商品、サービスにも注力し農業資材等の売上拡大を目指してまいります。

海外事業につきましては、コロナ禍でのアジア情勢の変化により事業戦略の見直しを進めてまいります。まずは、中国においては肥料を中心とした農業資材の販売事業を現地の優良パートナーと連携し事業基盤を構築いたします。また、関連会社との協業により中国・台湾・韓国などから優良な種子を日本へ輸入し売上拡大を目指します。連結子会社の青島芽福陽園芸有限公司につきましては、生産規模縮小に伴い人件費などの製造経費が削減され収益改善に努めながら、今後は、現地の育苗事業会社と連携し技術指導を行いながら苗の普及やマーケティング活動を行い事業確立に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、連結子会社のファンガーデン株式会社为爱媛県内において2店舗を運営しており、

店舗及びインターネット販売を通じて家庭園芸を行う一般消費者からプロ生産者向けに各種種苗をはじめ、農業園芸用資材の販売を行っております。よりお客様のニーズに合った商品を充実させ、イベント等の開催による集客率の向上を図り売上拡大に努めるとともに、商品構成の見直し、仕入先の選定等により収益の確保を目指してまいります。そして、伊予農産株式会社との連携により愛媛県内の一般消費者への販売活動にも注力し、愛媛県内で唯一無二の存在となる総合園芸店を目指し店舗運営を行ってまいります。

以上の各事業セグメントにおいて、一つ一つの戦略を実行し、収益力の回復と経営基盤の安定化に向けて努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえて国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,771	964,407
受取手形及び売掛金	982,177	834,745
電子記録債権	202,772	331,088
商品及び製品	23,575	20,616
仕掛品	62,984	62,169
原材料及び貯蔵品	147,830	166,568
その他	101,050	54,928
貸倒引当金	△4,352	△7,490
流動資産合計	2,244,809	2,427,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,690,667	3,208,506
減価償却累計額	△1,429,328	△1,595,586
建物及び構築物（純額）	1,261,339	1,612,919
機械装置及び運搬具	639,625	652,544
減価償却累計額	△426,262	△458,968
機械装置及び運搬具（純額）	213,363	193,575
土地	538,448	575,915
その他	158,541	213,363
減価償却累計額	△121,271	△151,988
その他（純額）	37,270	61,375
建設仮勘定	167,285	—
有形固定資産合計	2,217,705	2,443,785
無形固定資産	39,649	47,089
投資その他の資産		
投資有価証券	27,805	28,272
関係会社株式	10,022	9,022
関係会社出資金	3,420	—
保険積立金	91,401	97,832
その他	27,540	41,170
投資その他の資産合計	160,190	176,297
固定資産合計	2,417,546	2,667,172
資産合計	4,662,355	5,094,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,026	461,285
電子記録債務	365,377	395,014
短期借入金	927,930	750,000
1年内返済予定の長期借入金	287,275	337,764
リース債務	733	1,525
未払金	276,578	218,699
前受金	2,558	4,069
賞与引当金	55,544	52,606
未払法人税等	6,373	21,668
その他	109,485	102,199
流動負債合計	2,529,882	2,344,831
固定負債		
長期借入金	789,277	1,210,378
リース債務	988	2,961
繰延税金負債	83,497	148,882
資産除去債務	104,380	119,934
持分法適用に伴う負債	11,620	16,967
その他	4,547	5,062
固定負債合計	994,310	1,504,187
負債合計	3,524,193	3,849,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	245,674	245,674
利益剰余金	331,309	440,811
自己株式	△398	△398
株主資本合計	908,080	1,017,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	△320
為替換算調整勘定	△410	△2,049
その他の包括利益累計額合計	△122	△2,369
新株予約権	50	50
非支配株主持分	230,154	229,925
純資産合計	1,138,162	1,245,188
負債純資産合計	4,662,355	5,094,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	5,197,096	5,372,134
売上原価	3,978,618	4,041,138
売上総利益	1,218,477	1,330,996
販売費及び一般管理費	1,342,957	1,385,180
営業損失(△)	△124,479	△54,184
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	183	730
受取手数料	15,728	5,386
補助金収入	1,471	3,524
その他	2,416	2,793
営業外収益合計	19,807	12,440
営業外費用		
支払利息	5,821	8,375
持分法による投資損失	20,869	5,229
その他	1,031	1,531
営業外費用合計	27,723	15,137
経常損失(△)	△132,395	△56,881
特別利益		
固定資産売却益	6	—
補助金収入	78,850	262,487
受取保険金	760	220
新株予約権戻入益	504	—
特別利益合計	80,120	262,707
特別損失		
固定資産除却損	1,076	327
減損損失	1,176	—
のれん償却額	76,341	—
関係会社株式評価損	—	999
関係会社清算損	—	1,656
特別損失合計	78,594	2,983
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△130,869	202,842
法人税、住民税及び事業税	8,259	15,401
法人税等調整額	47,503	65,511
法人税等合計	55,763	80,912
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,632	121,929
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	27,791	△269
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△214,423	122,198

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△186,632	121,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	△607
為替換算調整勘定	△347	△1,639
その他の包括利益合計	219	△2,246
包括利益	△186,413	119,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△214,204	119,951
非支配株主に係る包括利益	27,791	△269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	558,430	△398	1,135,200
当期変動額					
剰余金の配当			△12,696		△12,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△214,423		△214,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△227,120	—	△227,120
当期末残高	331,494	245,674	331,309	△398	908,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△279	△63	△342	554	202,263	1,337,675
当期変動額						
剰余金の配当						△12,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△214,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	△347	219	△504	27,891	27,606
当期変動額合計	566	△347	219	△504	27,891	△199,513
当期末残高	287	△410	△122	50	230,154	1,138,162

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	331,309	△398	908,080
当期変動額					
剰余金の配当			△12,696		△12,696
親会社株主に帰属する当期純利益			122,198		122,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,501	—	109,501
当期末残高	331,494	245,674	440,811	△398	1,017,581

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	287	△410	△122	50	230,154	1,138,162
当期変動額						
剰余金の配当						△12,696
親会社株主に帰属する当期純利益						122,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	△1,639	△2,246	—	△229	△2,475
当期変動額合計	△607	△1,639	△2,246	—	△229	107,025
当期末残高	△320	△2,049	△2,369	50	229,925	1,245,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△130,869	202,842
減価償却費	198,069	243,376
のれん償却額	76,341	—
減損損失	1,176	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	3,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,231	△2,937
受取利息及び受取配当金	△189	△736
補助金収入	△80,321	△266,011
受取保険金	△760	△220
支払利息	5,821	8,375
持分法による投資損益(△は益)	20,869	5,229
関係会社株式評価損	—	999
関係会社清算損益(△は益)	—	1,656
固定資産除却損	1,076	327
売上債権の増減額(△は増加)	△144,629	19,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,715	△14,846
仕入債務の増減額(△は減少)	280,949	△7,104
未払金の増減額(△は減少)	58,985	△2,843
前受金の増減額(△は減少)	△1,787	1,510
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,577	9,577
その他	△1,349	20,582
小計	262,454	222,032
利息及び配当金の受取額	189	736
利息の支払額	△6,383	△8,036
補助金の受取額	80,321	266,011
保険金の受取額	760	220
法人税等の支払額	△25,901	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,441	481,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,800
長期貸付けによる支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△605,854	△506,366
無形固定資産の取得による支出	△2,438	△9,529
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
関係会社の清算による収入	—	1,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,318	—
保険積立金の積立による支出	△6,430	△6,430
その他	21	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,584	△526,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	727,930	677,930
短期借入金の返済による支出	△300,000	△855,860
長期借入れによる収入	420,000	804,000
長期借入金の返済による支出	△300,232	△332,409
リース債務の返済による支出	△1,387	2,764
非支配株主からの払込みによる収入	100	40
配当金の支払額	△12,448	△14,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,961	282,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	△1,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,471	235,636
現金及び現金同等物の期首残高	489,299	728,771
現金及び現金同等物の期末残高	728,771	964,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社の報告セグメントは製品及びサービス別並びに国内外別のセグメントから構成されており、国内事業の「野菜苗・苗関連事業」と「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」、中国事業を「海外事業」として、4つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗・苗関連事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売を行っております。

「海外事業」は、主に中国国内での野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸、肥料等の農業用資材の仕入販売及び技術研究開発を行っております。

「小売事業」は、総合園芸店を2店舗運営しており、一般消費者向けに各種苗、農業園芸資材等を店舗及びネットショップにて仕入及び委託販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	野菜苗・ 苗関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,063,823	85,143	48,129	—	5,197,096	—	5,197,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,770	—	7,770	△7,770	—
計	5,063,823	85,143	55,899	—	5,204,866	△7,770	5,197,096
セグメント利益又は 損失(△)	371,467	△4,452	△63,828	—	303,187	△427,667	△124,479
セグメント資産	3,751,812	24,809	18,834	61,232	3,856,688	805,666	4,662,355
その他の項目							
減価償却費	185,889	29	155	—	186,074	11,995	198,069
のれん償却額	—	—	—	76,341	76,341	—	76,341
減損損失	—	—	1,176	—	1,176	—	1,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636,043	—	1,332	—	637,376	39,667	677,043

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△427,667千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額805,666千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,995千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,667千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器及びソフトウェア等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	野菜苗・ 苗関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,131,401	79,453	29,646	131,632	5,372,134	—	5,372,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,826	1,441	8,650	—	14,917	△14,917	—
計	5,136,227	80,894	38,296	131,632	5,387,052	△14,917	5,372,134
セグメント利益又は 損失(△)	459,826	1,328	△37,099	△11,513	412,541	△466,726	△54,184
セグメント資産	3,990,372	19,980	26,179	53,848	4,090,380	1,003,826	5,094,207
その他の項目							
減価償却費	231,781	29	0	—	231,811	11,565	243,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	475,798	—	—	—	475,798	1,424	477,223

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,726千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,003,826千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,565千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,424千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	715.12円	799.60円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△168.88円	96.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	93.92円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△214,423	122,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△214,423	122,198
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,653	1,269,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	31,476
(うち新株予約権(株))	—	(31,476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、伊予農産株式会社（以下、「伊予農産」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 伊予農産株式会社

事業の内容 : 種子・苗・農業用資材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

伊予農産は、当社設立時より野菜苗及び農業資材の取引を相互に行っており、当社にとって最も重要な取引先の一つであります。設立から73年の歴史を持ち、種苗業界で長年にわたって培われた農園芸資材の知見、蓄積された販売のノウハウのある伊予農産との経営統合は、苗事業における原材料の調達力を上げることによる収益の改善、また、地域に根付いた営業活動を推し進め、農業生産者を含む顧客への新たなサービスを提供することが可能となることにより、当社の掲げる成長戦略を加速させ、中期経営目標の達成に向け、更なるスピードアップが期待されるため、企業価値を向上させることができると考えられることから企業結合を行うに至りました。

(3) 企業結合日

2021年11月30日（株式交換の効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、伊予農産を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金対価により取得済みの議決権比率	6.25%
当該株式交換により追加取得した議決権比率	93.75%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、被取得会社の議決権を100%取得するためのものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式59株 : 伊予農産の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び伊予農産から独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

177,000株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。